

平成 24 年 11 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹
(コード番号 : 8303 東証第一部)

東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対するノンリコースローンの提供について ～宮城県内 2 カ所に計 1,000 室規模の中長期滞在型宿泊施設を整備～

当行は、東日本大震災の復興事業促進に寄与するため、宮城県における中長期滞在型宿泊施設の建設整備を行う「合同会社東北早期復興支援ファンド 2 号」に対して、株式会社七十七銀行(宮城県仙台市、代表取締役頭取 氏家照彦)、株式会社横浜銀行(神奈川県横浜市、代表取締役頭取 寺澤辰磨)とともに、総額 17 億円のノンリコースローン(※)を提供することとし、平成 24 年 11 月 8 日付けで金銭消費貸借契約を締結いたしました。

このプロジェクトは、復興に伴う宿泊需要がありながら、津波による宿泊施設流出などにより需給ギャップが生じている宮城県の被災地沿岸部などに宿泊施設建設を進めるもので、宮城県大崎市(「バリュー・ザ・ホテル三本木」)および東松島市(「バリュー・ザ・ホテル矢本」)に、主に復興事業関係者を対象とした宿泊施設(計 1,000 室)を平成 25 年度第 1 四半期の開業を目指して整備する計画です。宿泊施設は大和ハウス工業株式会社(大阪府大阪市、代表取締役社長 大野直竹)が建設し、ホテル運営事業に関するノウハウをもつ価値開発株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 阿部裕二)の連結子会社、株式会社バリュー・ザ・ホテル宮城が運営を行う予定です。

「バリュー・ザ・ホテル三本木」はシングルルームタイプを中心とした居住施設に加えて、隣接する既存の温浴施設をホテル共用部として活用するとともに、簡易事務所としての個室のレンタルや、将来的には空きスペースの屋内作業場や全天候型資材置き場としての開放などを検討し、復興事業関係者に拠点機能を提供します。また、「バリュー・ザ・ホテル矢本」は、沿岸部の被災地域に近いこと、敷地内に商業施設や復興住宅の建設が予定されており、高い利便性が期待できることから、復興従事者の宿泊施設として大きい需要が見込まれます。いずれの施設も復興事業関係者に加えて一般宿泊客の利用も見込んでおり、地元の食材を用いた食事の提供(地産地消)や、利用者の施設周辺での消費を通じた地域への経済効果も期待されています。

同ファンドに対する融資においては、当行は、不動産ノンリコースローンでの豊富な経験と実績を活かし、同ファンドに対するエージェントとして、ファンドのスキーム構築や、キャッシュマネジメントなどの期中管理を行うほか、新生信託銀行株式会社が不動産信託受託者に就任するなど、当行グループの幅広い機能の提供により同ファンドの運営をサポートしてまいります。当行では、福島県における未上場企業をはじめとする成長産業育成のため、平成 24 年 10 月に組成された「ふくしま成長産業育成投資事業有限責任組合」に投資を行うなど、震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業に注力しており、今後とも、当行の特色を活かす形で被災地の復興に寄与してまいります。

【ノンリコースローンの概要】

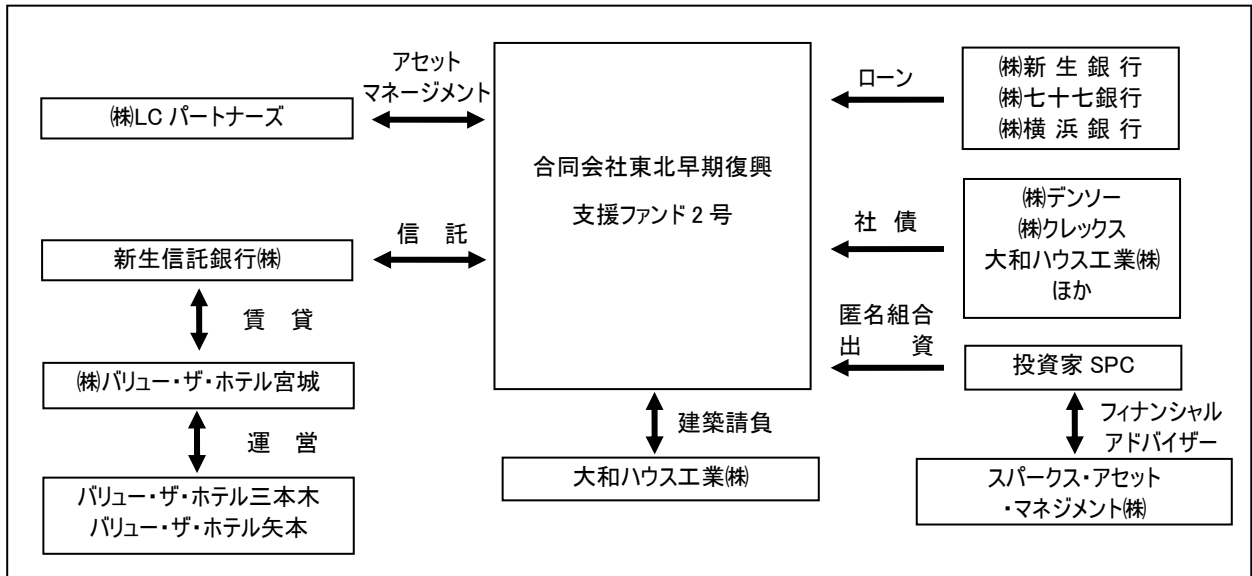
借入人 : 合同会社東北早期復興支援ファンド 2 号
貸付人 : 株式会社新生銀行、株式会社七十七銀行、株式会社横浜銀行
融資額 : シニアローン 17 億円

【建設する宿泊施設の概要】

バリュー・ザ・ホテル三本木
事業地 : 宮城県大崎市三本木南谷地字千刈田
開業予定 : 平成 25 年 4 月 1 日
客室数 : 545 室

バリュー・ザ・ホテル矢本
事業地 : 宮城県東松島市小松字谷地
開業予定 : 平成 25 年 6 月 1 日
客室数 : 455 室

【ファンドのスキーム図】



(※) ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限らない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。

以上